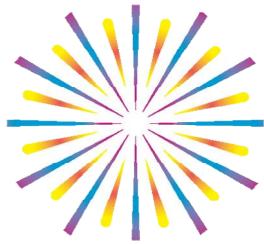


令和8年度予算の概要



目 次

令和8年度予算の概要	5
令和8年度主要事業	
第2款 総務費	20
第3款 民生費	31
第4款 衛生費	34
第5款 農林水産業費	41
第6款 商工費	46
第7款 土木費	47
第8款 消防費	64
第9款 教育費	66
水道事業会計	76
下水道事業会計	77
款別主要事業一覧	79

1. 予算編成の基本方針



現在の日本経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど足元の景気は緩やかに回復している一方、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、物価上昇により個人消費は力強さを欠いている。この現状に対して、国は、生活の安全保障・物価高への対応などを柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定し、また、令和8年度予算編成においては、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等における重要政策課題に加え「強い経済」の構築に向けた重点施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ、「経済・財政新生計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進するとしています。

本市においては、歳入の根幹である市税は、堅調な伸びが見込まれますが、人件費や社会保障関係費の増加に加え、昨今の円安やエネルギー価格高騰等を要因とする物価高の影響、また、今後見込まれる公共施設の改修・更新等により、引き続き、財政状況については予断を許さない状況です。そのような中、令和8年度予算編成に当たっては、確立された持続可能な行財政運営のため、新たな財源の確保や事務事業の見直しなど歳入・歳出両面から財源不足の縮減に取り組むとともに、社会経済情勢の変化や市民ニーズに的確に対応する、「夢のある、元気のある土浦」を実現するための各施策を、効果的に推進する予算配分に努めました。

2. 予算の規模等



(単位：千円、%)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	増減率
一般会計	65,620,000	58,560,000	7,060,000	12.1
特別会計	43,340,000	42,820,000	520,000	1.2
合計	108,960,000	101,380,000	7,580,000	7.5

(参考) 予算の伸び率の推移

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
土浦市一般会計	▲4.4	▲1.9	5.9	5.0	2.6	3.2	12.1
地方財政計画	1.3	▲1.0	0.9	1.6	1.7	3.7	5.5
国一般会計	1.2	3.8	0.9	6.3	▲1.6	2.6	6.2

※令和8年度地方財政計画伸び率は、令和7年12月26日「令和8年度地方財政対策」による。

※令和8年度国一般会計伸び率は、令和8年度予算政府案による。

3. 各会計別予算総括



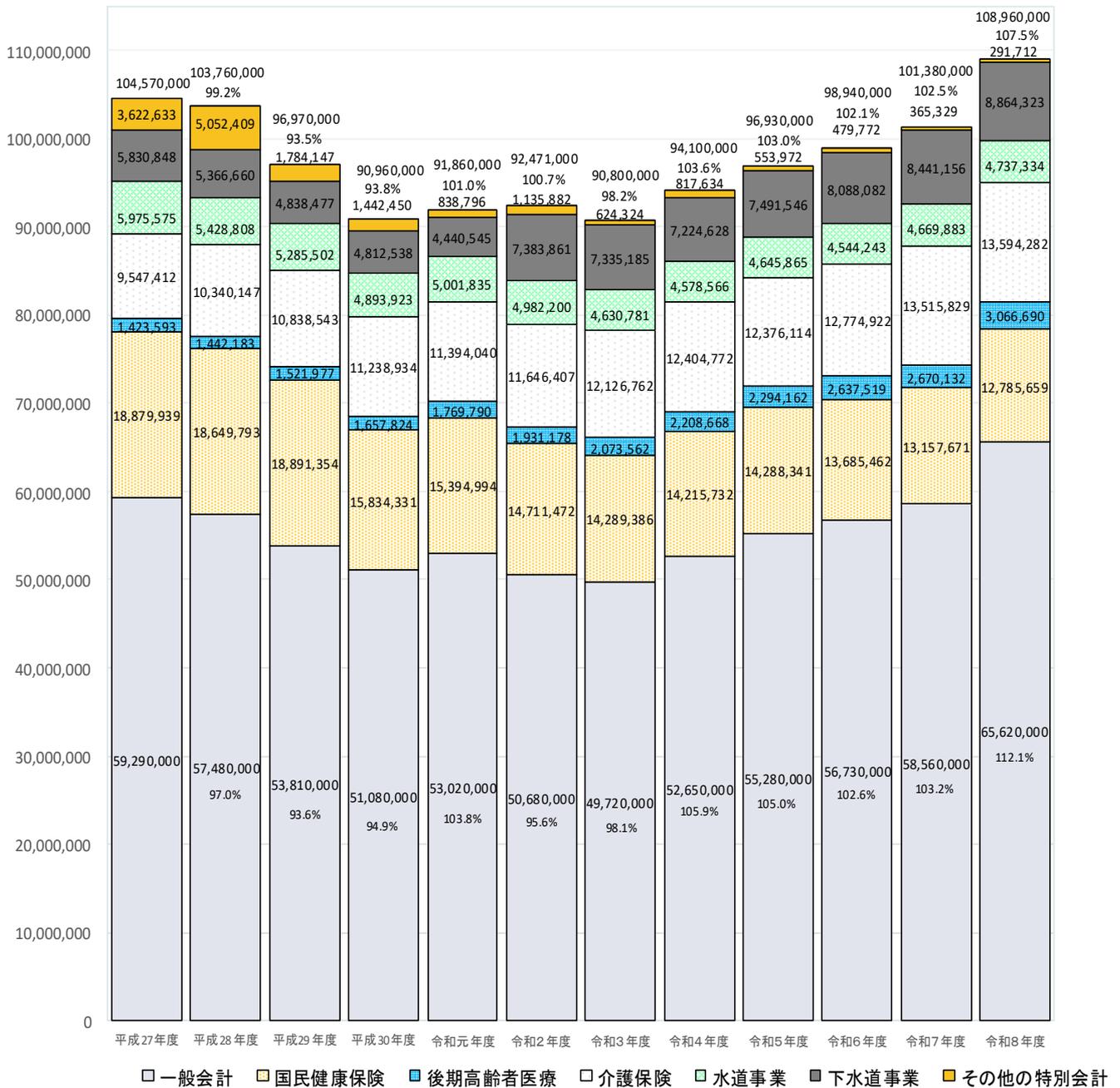
(単位：千円、%)

会 計 別		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
一 般 会 計		65,620,000	60.2	58,560,000	57.8	7,060,000	12.1
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	140,149	0.1	249,924	0.3	▲ 109,775	▲ 43.9
	駐 車 場 事 業	151,563	0.2	115,405	0.1	36,158	31.3
	国 民 健 康 保 険	12,785,659	11.7	13,157,671	13.0	▲ 372,012	▲ 2.8
	後 期 高 齡 者 医 療	3,066,690	2.8	2,670,132	2.6	396,558	14.9
	介 護 保 険	13,594,282	12.5	13,515,829	13.3	78,453	0.6
企 業 会 計	水 道 事 業	4,737,334	4.4	4,669,883	4.6	67,451	1.4
	下 水 道 事 業	8,864,323	8.1	8,441,156	8.3	423,167	5.0
特 別 会 計 等 計		43,340,000	39.8	42,820,000	42.2	520,000	1.2
合 計		108,960,000	100.0	101,380,000	100.0	7,580,000	7.5

4. 予算規模の推移（会計別）



（単位：千円）



※表中の%は前年度比

5. 令和8年度 土浦市予算の特徴



【総括】

令和8年度土浦市歳入歳出予算は、一般会計、全会計ともに過去最高の予算規模となり、全会計では108,960,000千円、対前年度比 7,580,000千円 7.5%の増となりました。

(一般会計：65,620,000千円 対前年度比 7,060,000千円 12.1%の増)

(特別会計：43,340,000千円 対前年度比 520,000千円 1.2%の増)

【歳入】

- 市税は、物価高や人件費の高騰などの影響から収益の低下による法人市民税の減を見込む一方で、賃金・所得増による個人市民税の増や新・増築家屋による固定資産税の増を見込み、市税全体では、対前年度比 517,526千円、2.1%の増となりました。
- 各種交付金は、物価高や金利の上昇を踏まえ、地方消費税交付金や利子割交付金などの増を見込み、前年度比539,973千円、10.7%の増となりました。
- 国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金や、障害者自立支援給付費負担金等の増により、対前年度比 714,540千円、7.0%の増となりました。
- 繰入金は、ふるさと土浦応援寄附金の増や、施設使用料等を含む歳入歳出経費の見直しなどから、財源不足を補てんする財政調整基金繰入金が減になるなど、対前年度比1,663,785千円、53.7%の減となりました。
- 市債は、各学校施設整備事業費債や、ごみ焼却施設整備事業費債などの増により、対前年度比 4,741,936千円、207.0%の増となりました。

【歳出】

長引く物価高による厳しい社会経済情勢の中にあっても、市民ニーズに柔軟かつ的確に対応し、持続可能な行財政運営を維持するため、徹底した事務事業の見直しと選択による予算編成を行いました。

特に継続して進める企業誘致やインターチェンジ周辺地区の土地利用促進などに加え、奨学金の返還支援や学生の就職支援の拡充と、新たに実施する保育所等における紙おむつのサブスク助成など若者や子育て世帯への施策の充実により、本市への移住・定住につなげます。また、令和10年度の開署・開校に向けて新消防署、上大津地区統合小学校の整備に本格的に着手し、そのほかスマートインターチェンジの整備やTXの延伸など将来に向けたまちづくりの推進、そしてサイクリング環境や土浦全国花火競技大会など本市の資源、魅力を引き続き国内外に発信することで誘客とにぎわいを創出し、「夢のある、元気のある土浦」の実現に向けて邁進します。

★ リーディングプロジェクト

1. 子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり

不妊治療費助成事業 3,200千円 5歳児健康診査事業 3,706千円

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）3,324千円

保育所等紙おむつサブスク助成事業 13,397千円

小学校施設大規模改造事業 509,257千円 上大津地区統合小学校整備事業 1,151,880千円

2. 未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり

水郷筑波サイクリング環境整備事業 11,701千円

土浦全国花火競技大会開催事業 85,000千円

上高津貝塚長寿命化改良事業 208,781千円 上高津貝塚再整備事業 20,698千円

3. 暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり

TX延伸事業 3,380千円 スマートインターチェンジ整備事業 101,838千円

開発候補地調査検討事業 63,667千円 地域公共交通確保維持改善事業 96,609千円

土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業 1,112千円

インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業 128,363千円

日本一のれんこん産地推進事業 2,569千円 木田余神立線街路事業（Ⅱ期）30,050千円

荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業 345,811千円

4. 安心な市民生活を支える災害に強いまちづくり
防災拠点・防災設備整備事業 7,242千円 地域防災力強化事業 2,262千円 急傾斜地崩壊対策事業 30,095千円 橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業 66,055千円
★ 基本目標
1. 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
木育推進事業 1,000千円 子どもの学習支援事業 8,073千円 産後ケア事業 10,445千円 小中学校管理事務事業 324,795千円 公民館長寿命化事業 31,026千円 川口運動公園整備事業 6,801千円 教育支援センター管理運営事業 34,682千円
2. 未来につなげる魅力あるまちづくり
eスポーツ推進事業 5,500千円 奨学金返還支援事業 4,000千円 地方就職学生支援事業 7,299千円 転入者リフォーム応援事業 3,000千円 重要資料公開推進事業 4,813千円 市史編さん事業 5,425千円
3. 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
企業誘致推進事業 192,481千円 土浦市中心市街地開業支援事業 4,360千円 川口ショッピングモール歩行空間再構築事業 85,884千円 地域地区等調査事業 40,287千円 担い手育成総合支援事業 24,006千円
4. 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
防犯対策事業 55,750千円 犯罪被害者等支援事業 500千円 都市下水路整備事業 64,300千円 公共下水道雨水排水路整備事業 883,513千円 消防庁舎整備事業 464,453千円
5. 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
ダイバーシティ推進事業 6,837千円 人権啓発事業 796千円 国際交流推進事業 8,613千円 台南市小学生との交流推進事業 44千円 市民活動支援事業（協働のまちづくりファンド事業） 2,100千円
6. ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
重層的支援体制整備事業 436,974千円 成人歯科健康診査事業 6,592千円 妊婦へのRSウイルスワクチン予防接種事業 22,343千円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業 10,333千円 道路新設改良事業（バリアフリー特定事業） 358,047千円
7. 未来につなげる環境にやさしいまちづくり
土浦市地区公民館等照明設備LED化ESCO事業 129,800千円 住宅用環境配慮型設備導入補助事業 1,500千円 清掃センターごみクレーン外整備事業 1,884,306千円 最終処分場維持管理事業 199,263千円 公共下水道維持管理事業 108,551千円 配水管施設整備事業/老朽管更新事業 539,500千円
8. 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
新公共施設予約システム導入事業 5,225千円 都市施設管理事業 99,632千円 都市公園等長寿命化事業 103,261千円 霞ヶ浦総合公園管理運営事業 182,086千円 住宅リフォーム助成事業 8,193千円 生成AI運用事業 1,562千円 保健センターZEB化改修事業 38,335千円 ふるさと土浦応援寄附事業（企業版含む） 1,252,413千円

6. 一般会計歳入の概要



(1) 歳入内訳

(単位：千円、%)

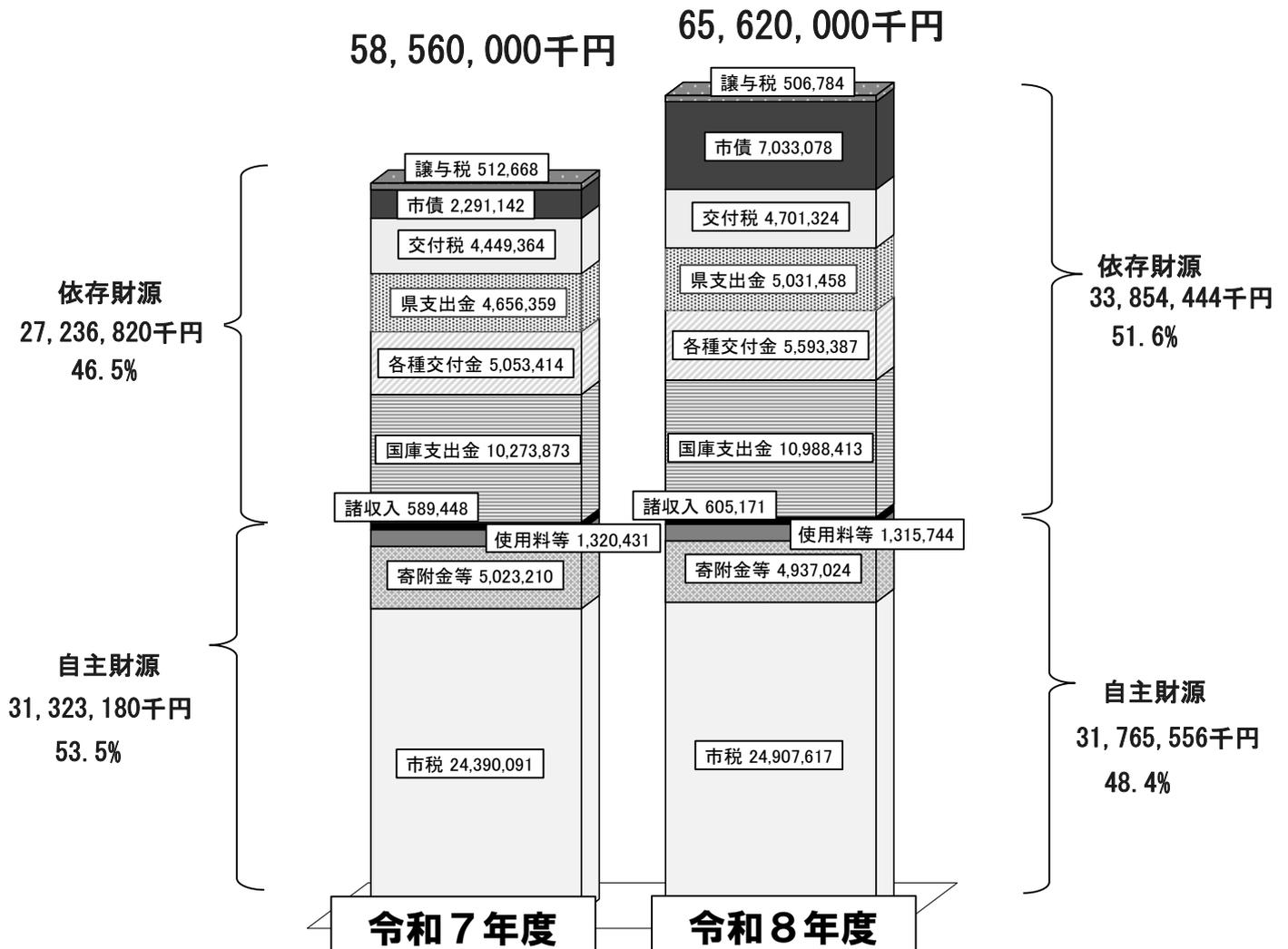
款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 市 税	24,907,617	38.0	24,390,091	41.6	517,526	2.1
2 地 方 譲 与 税	506,784	0.8	512,668	0.9	▲ 5,884	▲ 1.1
3 利 子 割 交 付 金	39,393	0.1	9,140	—	30,253	331.0
4 配 当 割 交 付 金	190,838	0.3	134,262	0.2	56,576	42.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	261,062	0.4	220,556	0.4	40,506	18.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	536,624	0.8	505,803	0.9	30,821	6.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,312,164	6.6	3,951,577	6.7	360,587	9.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,169	—	3,887	—	282	7.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1,435	—	60,790	0.1	▲ 59,355	▲ 97.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,639	—	11,681	—	▲ 42	▲ 0.4
11 地 方 特 例 交 付 金	218,623	0.3	137,316	0.2	81,307	59.2
12 地 方 交 付 税	4,701,324	7.2	4,449,364	7.6	251,960	5.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,440	—	18,402	—	▲ 962	▲ 5.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	366,086	0.6	389,068	0.7	▲ 22,982	▲ 5.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,315,744	2.0	1,320,431	2.3	▲ 4,687	▲ 0.4
16 国 庫 支 出 金	10,988,413	16.7	10,273,873	17.6	714,540	7.0
17 県 支 出 金	5,031,458	7.7	4,656,359	8.0	375,099	8.1
18 財 産 収 入	322,630	0.5	232,250	0.4	90,380	38.9
19 寄 附 金	2,511,203	3.8	1,001,002	1.7	1,510,201	150.9
20 繰 入 金	1,437,105	2.2	3,100,890	5.3	▲ 1,663,785	▲ 53.7
21 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0.5	—	—
22 諸 収 入	605,171	0.9	589,448	1.0	15,723	2.7
23 市 債	7,033,078	10.7	2,291,142	3.9	4,741,936	207.0
歳 入 合 計	65,620,000	100.0	58,560,000	100.0	7,060,000	12.1

(2) 歳入予算の概要

65,620,000千円	対前年度 7,060,000千円	12.1%
---------------------	----------------------------	-------

○依存財源は、公立学校施設整備費負担金や市町村学校給食費軽減交付金等の国・県支出金の増を見込んで
いるほか、地方特例交付金や地方消費税交付金の増などにより、6,617,624千円、24.3%の増
○自主財源は、市税（個人市民税、固定資産税）の増や、ふるさと土浦応援寄附金の増などにより、
442,376千円、1.4%の増

	対前年度増減額	増減率
●市税 【増加】個人市民税、固定資産税 【減少】法人市民税	517,526千円	2.1%
●各種交付金 【増加】地方消費税交付金、利子割交付金 【減少】環境性能割交付金	539,973千円	10.7%
●地方交付税 【増加】普通交付税、特別交付税	251,960千円	5.7%
●国庫支出金 【増加】公立学校施設整備費負担金、障害者自立支援給付費負担金	714,540千円	7.0%
●寄附金等 [寄附金、繰入金、分担金及び負担金、財産収入、繰越金] 【増加】ふるさと土浦応援寄附金 【減少】財政調整基金繰入金	▲ 86,186千円	▲ 1.7%
●市債 【増加】各学校施設整備事業費債、ごみ焼却施設整備事業費債 【減少】体育施設整備事業費債、勤労者総合福祉センター整備事業債	4,741,936千円	207.0%



(3) 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分 税 目		令 和 8 年 度			令 和 7 年 度			比 較			
		調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	伸 率	予 算 額	伸 率
現 年 度	市 民 税	11,650,459	98.3	11,454,615	11,331,112	98.4	11,153,873	319,347	2.8	300,742	2.7
	個 人	9,327,629	98.0	9,141,076	8,766,250	98.3	8,617,224	561,379	6.4	523,852	6.1
	法 人	2,322,830	99.6	2,313,539	2,564,862	98.9	2,536,649	▲ 242,032	▲ 9.4	▲ 223,110	▲ 8.8
	固 定 資 産 税	10,122,918	98.3	9,951,946	9,980,701	98.3	9,812,179	142,217	1.4	139,767	1.4
	純固定資産税	10,057,170	98.3	9,886,198	9,913,041	98.3	9,744,519	144,129	1.5	141,679	1.5
	国有資産等所在 市 町 村 交 付 金	65,748	100.0	65,748	67,660	100.0	67,660	▲ 1,912	▲ 2.8	▲ 1,912	▲ 2.8
	軽 自 動 車 税	431,530	98.7	425,968	436,259	97.0	422,984	▲ 4,729	▲ 1.1	2,984	0.7
	環 境 性 能 割	3,710	100.0	3,710	21,417	100.0	21,417	▲ 17,707	▲ 82.7	▲ 17,707	▲ 82.7
	種 別 割	427,820	98.7	422,258	414,842	96.8	401,567	12,978	3.1	20,691	5.2
	た ば こ 税	1,266,613	100.0	1,266,613	1,238,243	100.0	1,238,243	28,370	2.3	28,370	2.3
	都 市 計 画 税	1,552,440	98.3	1,526,049	1,538,634	98.3	1,512,477	13,806	0.9	13,572	0.9
	現 年 計	25,023,960	98.4	24,625,191	24,524,949	98.4	24,139,756	499,011	2.0	485,435	2.0
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	424,340	36.0	152,728	384,554	31.4	120,706	39,786	10.3	32,022
個 人		377,243	38.8	146,370	321,429	35.0	112,500	55,814	17.4	33,870	30.1
法 人		47,097	13.5	6,358	63,125	13.0	8,206	▲ 16,028	▲ 25.4	▲ 1,848	▲ 22.5
固 定 資 産 税		580,281	18.6	107,932	563,489	19.0	107,063	16,792	3.0	869	0.8
軽 自 動 車 税		28,480	15.8	4,505	35,876	15.0	5,389	▲ 7,396	▲ 20.6	▲ 884	▲ 16.4
軽自動車税 (従 前)		5,280	8.0	422	4,785	8.0	383	495	10.3	39	10.2
種 別 割		23,200	17.6	4,083	31,091	16.1	5,006	▲ 7,891	▲ 25.4	▲ 923	▲ 18.4
都 市 計 画 税		92,803	18.6	17,261	90,405	19.0	17,177	2,398	2.7	84	0.5
滞 納 繰 越 計	1,125,904	25.1	282,426	1,074,324	23.3	250,335	51,580	4.8	32,091	12.8	
合 計	26,149,864	95.3	24,907,617	25,599,273	95.3	24,390,091	550,591	2.2	517,526	2.1	

7. 一般会計歳出の概要



(1) 歳出内訳

(単位：千円、%)

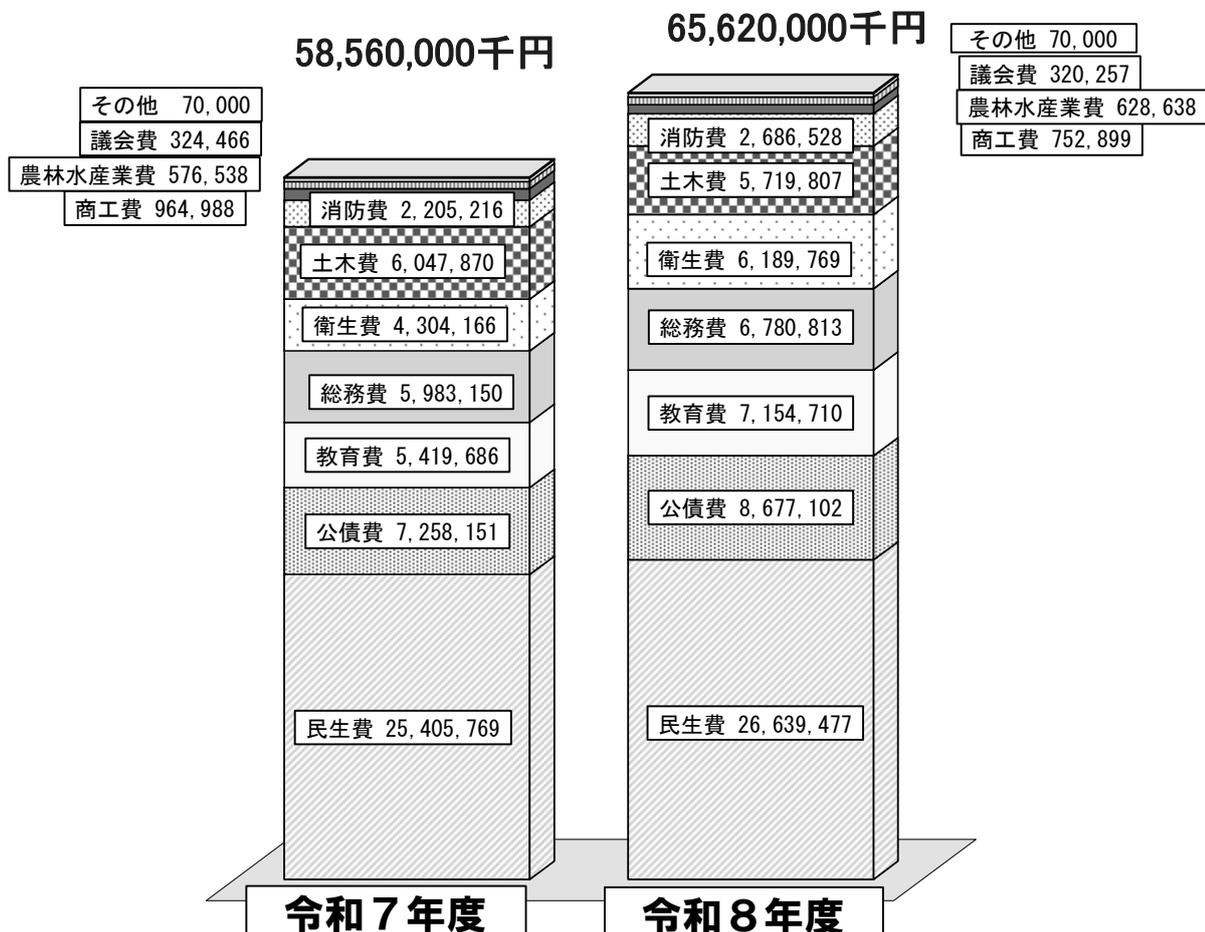
款 別	令和 8 年度		令和 7 年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 議 会 費	320,257	0.5	324,466	0.6	▲ 4,209	▲ 1.3
2 総 務 費	6,780,813	10.3	5,983,150	10.2	797,663	13.3
3 民 生 費	26,639,477	40.6	25,405,769	43.4	1,233,708	4.9
4 衛 生 費	6,189,769	9.4	4,304,166	7.3	1,885,603	43.8
5 農 林 水 産 業 費	628,638	1.0	576,538	1.0	52,100	9.0
6 商 工 費	752,899	1.2	964,988	1.6	▲ 212,089	▲ 22.0
7 土 木 費	5,719,807	8.7	6,047,870	10.3	▲ 328,063	▲ 5.4
8 消 防 費	2,686,528	4.1	2,205,216	3.8	481,312	21.8
9 教 育 費	7,154,710	10.9	5,419,686	9.3	1,735,024	32.0
10 公 債 費	8,677,102	13.2	7,258,151	12.4	1,418,951	19.5
11 予 備 費	70,000	0.1	70,000	0.1	—	—
歳 出 合 計	65,620,000	100.0	58,560,000	100.0	7,060,000	12.1

(2) 歳出予算の概要

65,620,000千円	対前年度
	7,060,000千円 12.1%

- 総務費は、ふるさと土浦応援寄附事業の増などにより、797,663千円、13.3%の増
- 消防費は、消防庁舎整備事業の増などにより、481,312千円、21.8%の増
- 教育費は、上大津地区統合小学校整備事業の増などにより、1,735,024千円、32.0%の増

	対前年度増減額	増減率
●総務費	797,663千円	13.3%
【増加】ふるさと土浦応援寄附事業、土浦市地区公民館等照明設備LED化ESCO事業		
●民生費	1,233,708千円	4.9%
【増加】障害者自立支援給付費支給事業、私立保育園運営事業		
●衛生費	1,885,603千円	43.8%
【増加】清掃センターごみクレーン外整備事業、保健センターZEB化改修事業		
●商工費	▲ 212,089千円	▲ 22.0%
【減少】土浦市勤労者総合福祉センター整備事業、地域経済循環創造事業		
●土木費	▲ 328,063千円	▲ 5.4%
【減少】木田余神立線街路事業（Ⅱ期）、公共用地先行取得事業特別会計繰出金		
●消防費	481,312千円	21.8%
【増加】消防庁舎整備事業、共同指令センター事業		
●教育費	1,735,024千円	32.0%
【増加】上大津地区統合小学校整備事業、小学校施設大規模改造事業		



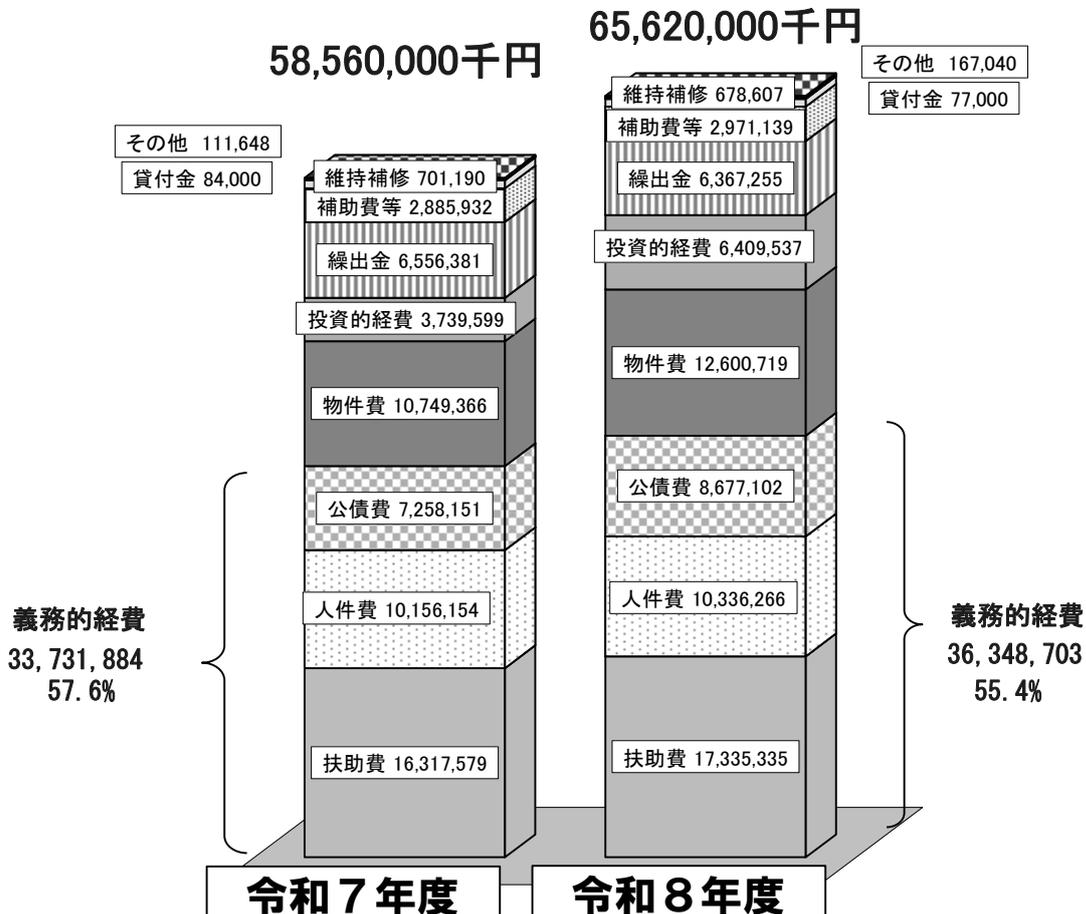
(3) 歳出予算性質別の概要

65,620,000千円 対前年度 7,060,000千円 12.1%

○人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は、主に人件費・扶助費の増により、2,616,819千円、7.8%の増

○投資的経費は、清掃センターごみクレーン外整備事業、上大津地区統合小学校整備事業の増などにより2,669,938千円、71.4%の増

	対前年度増減額	増減率
●人件費	180,112千円	1.8%
【増加】職員人件費		
●扶助費	1,017,756千円	6.2%
【増加】障害者自立支援給付費支給事業、私立保育園運営事業		
●物件費	1,851,353千円	17.2%
【増加】ふるさと土浦応援寄附事業、ごみ処理対策事業		
●繰出金	▲ 189,126千円	▲ 2.9%
【減少】下水道事業会計繰出金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金		
●投資的経費	2,669,938千円	71.4%
【増加】清掃センターごみクレーン外整備事業、上大津地区統合小学校整備事業		
●補助費等	85,207千円	3.0%
【増加】共同指令センター事業、地域公共交通確保維持改善事業		

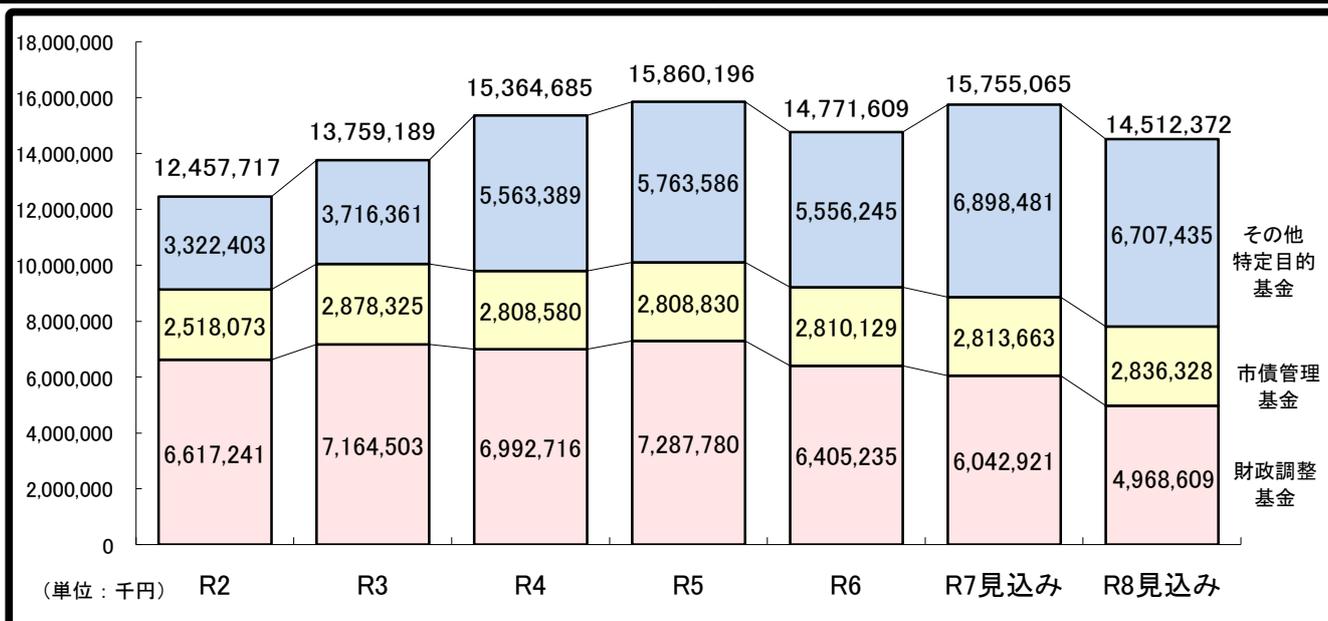


8. 各種基金の状況



(単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 見込み (A)	令和8年度 積立見込額 (B)	令和8年度 取崩見込額 (C)	令和8年度末 見込み (A+B-C)
財政調整基金	6,992,716	7,287,780	6,405,235	6,042,921	25,688	1,100,000	4,968,609
市債管理基金	2,808,580	2,808,830	2,810,129	2,813,663	22,665	-	2,836,328
その他の 特定目的基金	5,563,389	5,763,586	5,556,245	6,898,481	48,687	239,733	6,707,435
社会福祉事業 基金	753,291	756,817	758,345	760,778	2,853	25,648	737,983
文化振興基金	153,950	142,195	140,387	139,346	558	-	139,904
奨学基金	5,545	10,837	8,557	5,389	7,700	3,360	9,729
協働のまちづくり 基金	105,974	105,238	104,233	97,514	417	17,100	80,831
合併振興基金	734,333	527,900	321,531	165,890	-	165,890	-
市立学校施設 整備基金	1,877,803	2,077,836	2,079,508	2,585,274	8,342	-	2,593,616
森林環境譲与税 基金	35,939	45,055	43,288	52,178	20,390	19,799	52,769
公共施設等 総合管理基金	1,883,854	2,083,890	2,085,567	2,566,344	8,366	-	2,574,710
こども未来基金	12,700	13,818	14,829	515,264	60	702	514,622
企業版ふるさと 納税基金	-	-	-	10,504	1	7,234	3,271
基金総計	15,364,685	15,860,196	14,771,609	15,755,065	97,040	1,339,733	14,512,372
土地開発基金	2,460,603	2,460,765	2,461,874	2,467,323	7,635	-	2,474,958
うち土地	462,492	499,604	550,179	558,684	-	-	558,684
うち現金	1,998,111	1,961,161	1,911,695	1,908,639	7,635	-	1,916,274



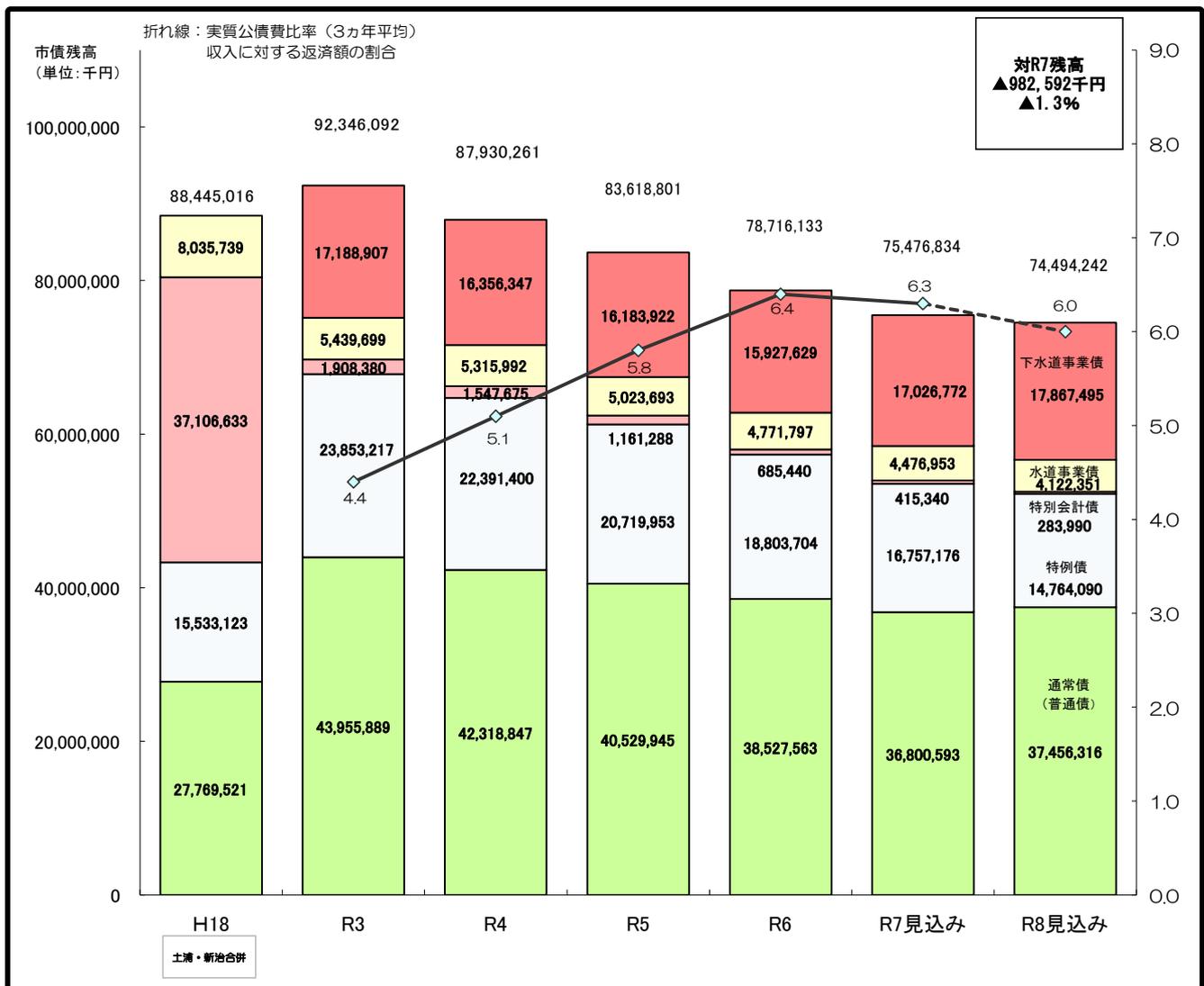
令和8年度は、歳出の増に伴う財源の不足に対応するため、財政調整基金を1,100,000千円活用します。これにより、令和8年度基金総額（土地開発基金を除く。）は、14,512,372千円、対前年度比1,242,693千円、7.9%の減となる見込みです。

※上記基金には、特別会計基金や用品調達基金を含まない。

9.市債の状況



区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 見込み (A)	令和8年度 発行見込額 (B)	令和8年度 元金償還見込額 (C)	令和8年度末 見込み (A+B-C)
1 通常債(普通債)	42,318,847	40,529,945	38,527,563	36,800,593	7,033,078	6,377,355	37,456,316
うち合併特例債	12,440,553	11,155,748	9,925,765	8,807,467	1,168,280	2,216,393	7,759,354
2 特 例 債	22,391,400	20,719,953	18,803,704	16,757,176	0	1,993,086	14,764,090
3 特 別 会 計 債	1,547,675	1,161,288	685,440	415,340	31,200	162,550	283,990
4 水 道 事 業 債	5,315,992	5,023,693	4,771,797	4,476,953	38,000	392,602	4,122,351
5 下 水 道 事 業 債	16,356,347	16,183,922	15,927,629	17,026,772	1,955,000	1,114,277	17,867,495
市債残高総計	87,930,261	83,618,801	78,716,133	75,476,834	9,057,278	10,039,870	74,494,242



令和8年度は、各学校施設整備事業費債及びごみ焼却施設整備事業費債を始め、全会計で9,057,278千円の市債を発行する予定です。元金償還額が市債発行額を上回るため、令和8年度末市債残高見込みは74,494,242千円で、令和7年度末見込みと比較し、982,592千円、1.3%の減となる見込みです。

10. その他参考資料



引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

- ・市町村交付金（社会保障財源化分）

2, 230, 499 千円

（歳出）

- ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

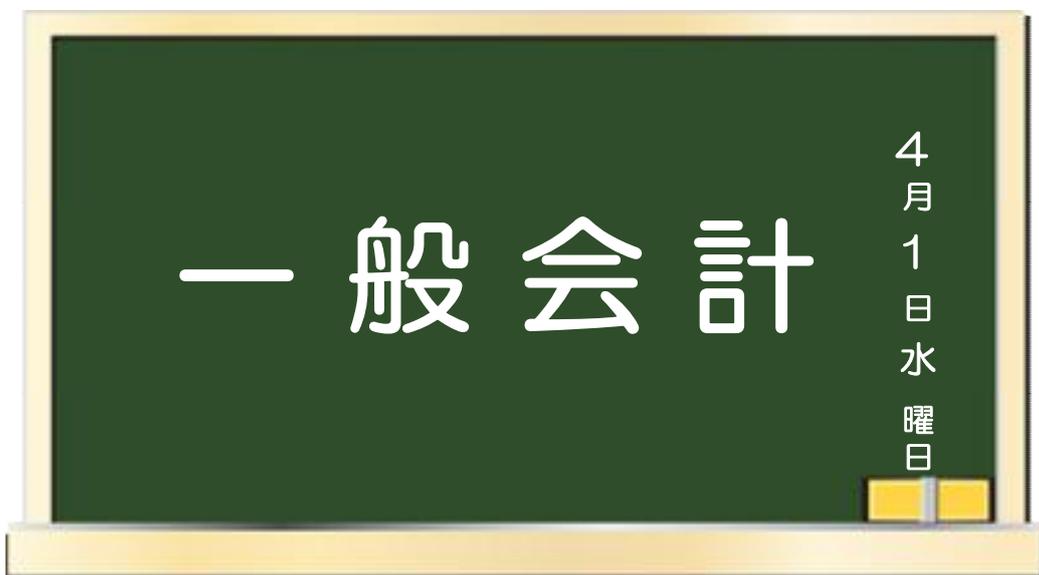
25, 839, 690 千円

[社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	5, 664, 910	4, 110, 511	110, 766	284, 780	1, 158, 853
	高齢者福祉事業	508, 688	121, 462	47, 830	66, 951	272, 445
	児童福祉事業	8, 082, 821	5, 735, 599	309, 891	401, 897	1, 635, 434
	母子福祉事業	656, 403	234, 320	-	83, 263	338, 820
	生活保護扶助事業	3, 454, 272	2, 287, 934	26, 965	224, 760	914, 613
	小計	18, 367, 094	12, 489, 826	495, 452	1, 061, 651	4, 320, 165
社会保険	国民健康保険事業	1, 012, 678	870, 573	105, 860	7, 150	29, 095
	介護保険事業	2, 090, 773	-	-	412, 439	1, 678, 334
	後期高齢者医療保険事業	3, 261, 336	377, 715	58, 633	557, 275	2, 267, 713
	小計	6, 364, 787	1, 248, 288	164, 493	976, 864	3, 975, 142
保健衛生	各種予防接種事業	452, 390	1, 822	-	88, 882	361, 686
	地域医療対策事業	221, 771	3, 716	39, 029	35, 316	143, 710
	健康増進事業	171, 265	10, 062	17, 838	28, 281	115, 084
	母子保健事業	152, 226	13, 107	953	27, 255	110, 911
	保健センター管理運営事業	110, 157	-	48, 060	12, 250	49, 847
	小計	1, 107, 809	28, 707	105, 880	191, 984	781, 238
合計	25, 839, 690	13, 766, 821	765, 825	2, 230, 499	9, 076, 545	

主要事業の概要



©土浦市

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	ふるさと土浦応援寄附事業	(継続)
-----	--------------	------

担当	市長公室 広報広聴課
----	---------------

(単位：千円)

予算額	1,249,992	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一般財源		
全体事業費	1,249,992	事業期間	令和8年度

事業の目的

ふるさと納税制度は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き、本市ならではの返礼品を拡充することにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRすることで、地域の活性化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成20年度 ふるさと土浦応援寄附事業開始
 平成27年度 寄附者への返礼品の送付を開始
 令和元年度 ふるさと納税の対象となる地方団体の指定制度開始
 令和6年度 実績：54,230件（899,144,300円）
 令和7年度 123,158件（1,916,371,200円）※令和7年12月末日時点

【今年度事業内容】

複数のふるさと納税サイトを活用し、寄附者が利用しやすい環境を整えるとともに、新たな返礼品の企画・開発により、寄附の受入れ拡大を図ります。

◎歳入：2,500,000千円

◎歳出：1,249,992千円

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬、職員手当等	会計年度任用職員経費	2,604
需用費	消耗品費、PRチラシ等	6,443
役務費	ポータルサイト手数料等	224,592
委託料	寄附受付委託	1,015,973
使用料及び賃借料	パソコンリース等	180
負担金	イベント参加費	200
	合計	1,249,992



ふるさと納税チラシ

【今後の予定】

本市ならではの返礼品や魅力ある返礼品を充実させ、歳入の確保を図ります。

期待される効果・成果目標等

寄附の窓口となるふるさと納税サイトの多様化、オンラインワンストップ申請等の手続きのデジタル化など、寄附者の様々なニーズに対応できる体制を整え、返礼品の拡充やPRの実施により、地元特産品等の販売促進や新たな販路拡大を図ることで、地域経済の活性化に寄与します。
 また、ふるさと納税をきっかけに、本市への関心や関係人口創出に繋げていくことを目指します。

款	総務費・民生費・商工費・土木費	項	総務管理費・児童福祉費・商工費・都市計画費
---	-----------------	---	-----------------------

事業名	水郷筑波サイクリング環境整備事業（継続）
-----	----------------------

担当	政策企画課・こども政策課・商工観光課・都市計画課
----	--------------------------

(単位：千円)

予算額	11,701	リーディングプロジェクト	2 未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり	
財源内訳	国県支出金	2,766	基本目標	2 未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債	2,000		
	その他	1,614	政策方針	1 地域の魅力を生かした観光のまちづくり
	一般財源	5,321		
全体事業費	11,701	事業期間	令和8年度	

事業の目的

地域の活性化及び市民の自転車利用を促進するため、ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとするサイクリング環境を活用したイベントの実施や、多様なサイクリングスタイルを提案するとともに、安心して自転車を利用できる環境を整備し、サイクリング環境の充実を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

霞ヶ浦広域サイクルーズ運航事業、広域レンタサイクル事業、サイクリストの休憩や消費を促すサイクルサポートステーション及びサイクリスト優待店事業、インバウンドや国内観光客に向けたプロモーション活動やイベントの開催、自転車ネットワークの整備等に取り組んできました。

【今年度事業内容】

本市の恵まれたサイクリング環境を広く周知し、交流人口の拡大を図るため、民間事業者と協力して自転車レースイベントを実施します。また、霞ヶ浦広域サイクルーズの運航や、他のナショナルサイクルルートと連携したプロモーションを実施し、引き続きサイクルツーリズムの推進を図ります。

(単位：千円)

実施内容	事業費	実施内容	事業費
霞ヶ浦広域サイクルーズの運航	2,500	こども自転車乗り方教室の開催	328
広域レンタサイクル事業(協議会負担金)	830	自転車健康セミナーの開催	80
サイクルサポートステーション事業	58	ナショナルサイクルルート連携によるプロモーション	349
レースイベント運営委託料	1,210	矢羽根等路面表示整備工事等	5,030
自転車コミュニティ運営実証研究委託料	300	その他	599
自転車のまち土浦PR用パンフレット等作成	417	合計	11,701

【今後の予定】

県や関係市町村、民間事業者と連携を図りながら、イベントの開催やプロモーション活動、広域レンタサイクル事業等を実施するとともに、安心・安全なサイクリング環境を整備するため、自転車ネットワークの構築を推進します。

期待される効果・成果目標等

霞ヶ浦広域サイクルーズの運航や各種イベントの開催、海外や国内に向けたプロモーション活動を通じ、従来のサイクリストに加えて、新たな観光客を呼び込むことで、交流人口及び市内消費の拡大に寄与します。また、こども自転車乗り方教室や自転車健康セミナーの開催を通じ、市民の自転車利用の促進と健康増進を図るとともに、自転車ネットワークの整備を進め、安心して自転車を利用できる環境の創出を図ります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	TX延伸事業 (拡大)	担当	市長公室 政策企画課
-----	-------------	----	---------------

(単位：千円)

予算額	3,380	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり	
財源内訳	国県支出金	基本目標	8	効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり	
	地方債		政策方針	2	魅力的な都市環境・住環境の創出
	その他				
一般財源	3,380	事業期間	令和8年度		
全体事業費	3,380				

事業の目的

TX（つくばエクスプレス）の土浦延伸に向けて、市民の機運醸成に資するための啓発活動を実施し、また、「TX土浦延伸を早期実現する会」が実施する活動に対して補助金を交付し、当該会の活動を支援することで、第9次土浦市総合計画に位置付けた土浦延伸の実現に向けた取組を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

◎「TX土浦延伸を早期実現する会」の活動内容

令和4年度 署名活動、決起大会開催、PR活動

令和5年度 パブリックコメント依頼、活動報告、PR活動、視察

令和6年度 PR活動、県職員による勉強会

令和7年度 TX土浦延伸シンポジウム開催

◎TX延伸波及効果等検討調査業務

令和5年度 茨城県資料精査、有識者ヒアリング、方策の検討等

【今年度事業内容】

- 市民の機運醸成に向けたPR事業の展開

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	パンフレット印刷	200
委託料	動画作成等	3,000
補助金	「TX土浦延伸を早期実現する会」への補助	180
合計		3,380



TX土浦延伸シンポジウム開催時に使用したイラスト

【今後の予定】

今後も県と連携し、市民の機運醸成に向けた活動に取り組んでいきます。

期待される効果・成果目標等

本事業の実施により、TXの土浦延伸に対する市民の機運醸成を図ることで、延伸事業の促進を図ります。

款	総務費・商工費	項	総務管理費・商工費
---	---------	---	-----------

事業名	奨学金返還支援事業／地方就職学生支援事業 (拡大)	担当	政策企画課・商工観光課
-----	---------------------------	----	-------------

(単位：千円)

予算額		11,299	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	5,473	基本目標	2 未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	2 本市の地域特性を生かした移住・定住の促進
	一般財源	5,826		
全体事業費		11,299	事業期間	令和8年度

事業の目的

大学等を卒業後、本市に居住し就業している者への奨学金返還支援を行うとともに、茨城県内への就職及び本市への居住を希望する大学生等への就職活動に要した交通費用や移転費の補助を行うことで、若年層への経済的支援及びU I J ターンによる本市への移住・定住の促進を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎奨学金返還支援事業（政策企画課）

（対象者）

- ・奨学金の貸与を受けて大学等を卒業し、奨学金の返還を行っている者
- ・申請時に市内に1年以上継続して住所を有している者
- ・年齢が30歳未満の者 ・市税の滞納が無い者 ・公務員でない者
- ・市内において、要項に定める職種（保育士等）又は中小企業で常時雇用される者等
- ・他制度による助成、補助を受けていない者

（支援額）

- ・申請の前年度に返済した奨学金の額の2分の1（上限100,000円）

（期間）

- ・5年以内

◎地方就職学生支援事業（商工観光課）

（対象者）

- ・東京圏内に在住し、都内に本部がある大学等の東京圏内のキャンパスに在学中の者
- ・茨城県内に所在する企業への就職及び土浦市への移住を希望する者 ほか

（支援額）

- ・就職活動に要した交通費（上限4,260円）
- ・就職に伴い移住する際の移転費 ※新規
県内企業就職（上限100,000円）

(単位：千円)

区分	概要	事業費
補助金	奨学金返還支援事業	4,000
	地方就職学生支援事業	7,299
合計		11,299

期待される効果・成果目標等

本事業の実施により本市への居住・移転を促進することで、第9次土浦市総合計画に掲げる将来像「夢のある、元気のある土浦」の実現に向けた持続可能なまちづくりの推進に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	電子申請機能拡充事業	(拡大)
-----	------------	------

担当	市長公室 DX推進課
----	---------------

(単位：千円)

予算額		2,825	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	1,036	基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	5 市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営
	一般財源	1,789		
全体事業費		2,825	事業期間	令和8年度

事業の目的

市民や事業者が市役所の手続をより簡単、便利に行えるよう、電子申請ツールの機能を強化します。これにより、必要な手続をインターネットを通じていつでもどこでも行えるようにするとともに、市役所においても業務の効率化を図り、市民サービスの向上と行政の質の向上に繋がります。

事業の概要

【これまでの経緯】

これまで、電子申請ツールの基本的な機能を使って、一部の申請やアンケートをインターネット上で行えるようにしてきました。しかし、まだ多くの手続がオンライン化されておらず、市役所窓口での申請から回答まで紙媒体が中心となっていました。

【今年度事業内容】

電子申請ツールに以下のオプション機能を導入し、市役所窓口に来庁する手間や、手書きの申請書を作成する負担を減らします。

①電子認証機能

本人確認が必要な手続に対応可能

②「マイページ」機能

市民・事業者と市役所が双方向でやり取り可能となり、手続がオンラインで完結

また、電子申請システムの利用促進を図るため、操作に不慣れな利用者向けのシステム操作説明会を定期的開催し、きめ細やかなサポートを提供します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
使用料及び賃借料	システム使用料	2,825

【今後の予定】

法令や条例等により書面での申請が義務付けられている手続を除き、全ての行政手続において電子申請システムへの移行を進め、インターネット上での手続完結を目指します。そして、利用者により質の高いサービスを提供するため、定期的なアンケート調査を実施し、システムの機能改善や利便性向上に継続的に取り組みます。

期待される効果・成果目標等

電子申請システムへの新機能導入により、市民や事業者の手続の負担が軽減され、窓口来庁や手書き作業が不要となることで利便性が向上します。また、オンライン本人確認機能の活用により、手続をインターネット上で完結できるようになり、市民サービスの拡充が期待されます。さらに、操作説明会の実施により、デジタルに不慣れな方々への支援を強化し、電子申請システムの利用促進が図られます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	新公共施設予約システム導入事業（拡大）
-----	---------------------

担当	市長公室 DX推進課
----	---------------

(単位：千円)

予算額	5,225	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	2,328	基本目標 8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債		
	その他		政策方針 5 市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営
	一般財源	2,897	
全体事業費	5,225	事業期間	令和8年度

事業の目的

WEB上で仮予約までしかできない既存の公共施設予約システムを、本予約からキャッシュレス決済まで完結できる新システムへ全面移行し、利用者の利便性向上を通じて市民サービスの充実を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

◎新システム導入施設の状況
 令和6年10月 男女共同参画センター研修室、川口運動公園（陸上競技場・野球場）
 令和7年12月 霞ヶ浦総合公園テニスコート、川口運動公園テニスコート、新治運動公園、新治トレーニングセンター

【今年度事業内容】

既存の公共施設予約システムを導入している各地区公民館、市民会館及び体育施設を含む15施設と、システム未導入の武道館を加えた全16施設の予約機能を統合・刷新します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
役務費	手数料	176
使用料及び賃借料	初期導入費用	3,960
	システム運用費用	1,089
合計		5,225

施設情報を一元管理

**スマホやパソコンで
検索・予約・支払い**

**施設の管理
各種集計**

新公共施設予約システムのイメージ

【今後の予定】

広報紙や市ホームページ等により、利用者登録、オンライン予約及びキャッシュレス決済の利用方法の周知を行い、利用状況等を検証し、システム及び運用方法の改善を継続的に行います。

期待される効果・成果目標等

新公共施設予約システムの導入により、利用者は自宅などからオンラインでの施設予約、使用許可証や請求書・領収書等の確認、キャッシュレス決済による利用料の支払いが可能となり、利便性が向上します。また、複数の公共施設の中からニーズに応じた施設を選択しやすくなることで利用機会が拡大し、施設稼働率の向上が期待されます。さらに、施設管理者においても、施設情報や予約情報等をシステム上で一元管理できるようになることから、現金や紙の書類の取扱いが減少し、業務の効率化が図られます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	生成A I 運用事業	(新規)
-----	------------	------

担当	市長公室 DX推進課
----	---------------

(単位：千円)

予算額		1,562	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	5 市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営
	一般財源	1,562		
全体事業費		1,562	事業期間	令和8年度

事業の目的

全職員（正職員・再任用職員）が各種生成A Iを安全に利用できる環境を整備し、業務の効率化を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

複数の生成A Iを職員が安全に利用できる統一プラットフォームを導入します。併せて、生成A Iの効果的な活用を推進するため、職員向けのリテラシー向上研修や操作研修を体系的に実施します。

また、本プラットフォームに搭載されている「RAG」（検索拡張生成）機能を活用し、市の保有する各種計画等のデータをあらかじめ登録しておくことで、実情に即した信頼性の高い回答を得ることができる仕組みを構築します。さらに、効果的なプロンプト活用を通じた業務効率化を図ります。

生成A I のイメージ

(単位：千円)

区分	概要	事業費
使用料及び賃借料	システム運用費用	1,562

【今後の予定】

生成A Iの環境変化は迅速で、新機能や事例が数か月ごとに登場するため、最新情報を継続的に収集し柔軟に対応します。

期待される効果・成果目標等

職員が生成A Iを活用する体制を整え、定型業務の効率化により業務時間を削減し、企画立案や市民対応などの付加価値の高い業務に注力できることで、行政事務の効率化が期待されます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	地域コミュニティ施設整備事業 (継続)
-----	---------------------

担当	市民生活部 市民活動課
----	----------------

(単位：千円)

予算額	22,530	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	5 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	4 地域で支え合う協働のまちづくり
	一般財源		
全体事業費	22,530	事業期間	令和8年度

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費を補助することで、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和4年度より、現状に即した補助金の活用が図れるように改正を行い、「地域コミュニティ施設整備事業費補助金交付要項」にて補助を行っています。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

内容	件数	補助金額
新築建替え 関係	1件（荒川沖南区町内会）	17,530
修繕	1件（藤沢一区）	5,000
合計		22,530



事業例：建替え（乙戸町）

【今後の予定】

市内171町内会の内、コミュニティ施設を所有していない町内会が6町内会、また建設後35年を経過する施設が56町内会あることから、今後も予想される各町内会からの要望に適宜対応していきます。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として、地域の連帯感を強化し、コミュニティ意識を醸成することで、地域コミュニティの活性化に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	土浦市地区公民館等照明設備LED化ESCO事業 (新規)
-----	------------------------------

担当	市民生活部 市民活動課
----	----------------

(単位：千円)

予算額		129,800	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基本目標	7 未来につなげる環境にやさしいまちづくり
	地方債	116,800		
	その他		政策方針	1 SDGs・脱炭素に向けた環境活動の推進
	一般財源	13,000		
全体事業費		131,780	事業期間	令和8年度～令和11年度

事業の目的

令和9年12月31日をもって水銀ランプ・蛍光灯の製造・輸出入が完全に禁止されることから、地区公民館等の施設照明をLED化し、法規制への対応を進めるとともに、エネルギー消費の削減や維持管理費の低減を図ります。

事業の概要

【事業内容】

地区公民館等施設照明のLED化について、設計・工事・維持管理を一括して提供するESCO事業により実施することで、工事の早期実施、業務負担の軽減、事業費の抑制を図ります。

◎対象施設：15施設（各地区公民館7館（上大津公民館を除く）、神立地区コミュニティセンター、勤労者総合福祉センター、つくしの家、天川保育所、神立保育所、ポプラ児童館、神立消防署、新治消防署）

◎事業期間：4年（令和8年度：設計・工事、令和9年度～令和11年度：維持管理・省エネ効果保証）

◎事業方式：ESCO事業（ギャランティードセイビングス契約）

- ・省エネに関する包括的なサービス（設計、工事、維持管理）を提供する事業
- ・一括発注により、早期実施・業務負担軽減・コスト抑制が可能
- ・事業者は本市に対し、省エネによる削減効果を保証

【今年度事業内容】

事業者を選定後、事前調査設計及びLED照明設置工事を実施

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	設計、工事	129,800

【今後の予定】

令和9年度～令和11年度の維持管理業務では、省エネ効果計測、故障器具交換、不具合対応等を行います。

期待される効果・成果目標等

施設照明のLED化により、利用者にとって快適で安全な施設環境を整えます。また、消費電力及び維持管理費の削減を図るとともに、脱炭素社会の実現に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	防犯対策事業 (防犯カメラ設置補助)	(新規)	担当	市民生活部 生活安全課
-----	-----------------------	------	----	----------------

(単位：千円)

予算額		1,200	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	4 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	2 地域で守る防犯のまちづくり
	一般財源	1,200		
全体事業費	1,200	事業期間	令和8年度	

事業の目的

防犯カメラは、人の目による防犯活動を補い、犯罪の抑止効果をもたらすとともに、市民の安心感を高め、防犯意識の高揚を図ります。町内会や自治会が設置する防犯カメラの設置費用を補助し、「安心して安全なまちづくり」の実現を目指します。

事業の概要

【今年度事業内容】

町内会等で設置する防犯カメラ購入費用の一部を補助します。

- ◎対象者 町内会等
- ◎対象要件 防犯カメラの購入費及び設置工事費等
- ◎補助率 防犯カメラ等購入費用の2分の1（上限200千円）
※1年度につき1団体あたり2台まで（当該交付の日から起算して5年を経過するまでの間は、補助金の交付を受けることはできない）



防犯カメライメージ

【今年度予算額】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
補助金	防犯カメラ購入費等	1,200

【今後の予定】

本市ホームページや広報紙などにおいて、防犯カメラ設置補助について周知します。

期待される効果・成果目標等

防犯カメラ購入費の一部を補助することにより、町内会等へ各地域の特性に応じた防犯カメラの設置を促し、地域の犯罪抑止に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	犯罪被害者等支援事業	(新規)	担当	市民生活部 生活安全課
-----	------------	------	----	----------------

(単位：千円)

予算額		500	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基本目標	4 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	2 地域で守る防犯のまちづくり
	一般財源	500		
全体事業費		500	事業期間	令和8年度

事業の目的

犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）に基づき、犯罪被害者等支援条例を制定し、犯罪被害者やその家族の支援体制の確立に向けて、犯罪被害にあった方又は遺族に対し、見舞金の給付を行い、犯罪被害者等が受けた被害の回復又は軽減を図るとともに、再び平穏な生活を営むことができるよう支援します。

事業の概要

【今年度事業内容】

犯罪被害によって重傷病を負われた方、又は犯罪被害により亡くなられた方の遺族に見舞金を給付します。

◎対象者 本市に住民票がある方で犯罪被害によって重傷病を負った方、又は犯罪被害により亡くなった方の遺族

◎給付額 重傷病見舞金 100千円/件
遺族見舞金 300千円/件

【今年度予算額】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
補助金	重症病見舞金・遺族見舞金	500



犯罪被害者等支援シンボルマーク
「ギュっとちゃん」

【今後の予定】

本市ホームページや広報紙などにおいて、犯罪被害者等支援にかかる見舞金について周知します。

期待される効果・成果目標等

犯罪被害により重傷病を負われた方や遺族に対し経済的な支援を行うことで、犯罪被害者等の生活の再建に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	結婚支援事業（結婚支援イベント開催）	（新規）
-----	--------------------	------

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

（単位：千円）

予算額		6,700	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	4,466	基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債				
	その他	2,234	政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源				
全体事業費		6,700	事業期間	令和8年度	

事業の目的

晩婚化や未婚率の上昇、出生数の減少等といった社会的課題に対応するため、婚活イベントなどを通じて出会いの機会を創出し、婚活の活性化や結婚に対する意識向上を図り、婚姻数の増加につなげることを目的とします。

事業の概要

【今年度事業内容】

本事業は、結婚を希望する独身者に対して出会いの機会を提供することを目的として実施するものであり、事業の実施に当たっては、民間事業者の専門的なノウハウを活用するため、業務委託により実施します。

婚活イベント及び婚活セミナーの企画・運営、参加者募集及び広報、マッチング支援、イベント後のフォローアップ等を行い、結婚を希望する層に対する出会いの機会を創出するとともに、結婚に対する意識の醸成を図ります。



（単位：千円）

区分	概要	事業費
委託料	結婚支援イベント開催委託料	6,700

【今後の予定】

業務委託事業者を選定の上、参加者募集及び広報を実施した後、婚活イベントや関連セミナー等を実施し、マッチング支援やフォローアップを行います。

期待される効果・成果目標等

本事業により、結婚を希望する独身者の出会いの機会が拡大するとともに、結婚に対するイメージを具体化し、漠然とした不安を解消することで、婚姻者数の増加につなげることが期待できます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	保育所等紙おむつサブスク助成事業 (新規)
-----	-----------------------

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

(単位：千円)

予算額		13,397	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	13,397			
全体事業費		13,397	事業期間	令和8年度	

事業の目的

保育施設等が導入している紙おむつのサブスクリプション（定額使い放題）サービスについて、利用料の一部を市が助成することにより、保護者の経済的負担及び施設職員の業務負担の軽減を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】
紙おむつのサブスクリプションサービスを導入している保育施設等における、保護者のサービス利用料の一部を助成します。

◎助成額
利用料金の2分の1（上限1,200円）
※利用児童1人当たりの月額

(単位：千円)

区分	概要	事業費
補助金	保育所等紙おむつサブスクリプション事業補助金	13,397



【今後の予定】
早期に事業開始できるよう、民間施設やサービス事業者との調整を進めます。
また、紙おむつサブスクリプションサービス未実施の施設に対しては、本事業を活用できるよう、導入を働きかけていきます。

期待される効果・成果目標等

紙おむつの残数等の個別管理は、保護者と施設職員の双方にとって負担となっていることから、「手ぶら登園」とも呼ばれる紙おむつのサブスクリプションサービスの導入や利用が進むことで、保護者の準備負担（紙おむつに名前を記入して持参する）や経済的負担が軽減されるだけでなく、施設職員の業務負担が軽減され、保育の質の向上も期待できます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）（新規）
-----	---------------------------

担当	こども未来部 保育課
----	---------------

(単位：千円)

予算額		3,324	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	2,493	基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債				
	その他	576	政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	255			
全体事業費		3,324	事業期間	令和8年度	

事業の目的

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での子育て支援の強化を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

認可外保育施設に通うこどもや、未就園のこどもを持つ家庭も、認可保育園などの保育所を利用できる環境を整備します。

◎対象者：保育所、認定こども園、地域型保育事業所等に
通っていない0歳6ヶ月～満3歳未満の未就園児

◎利用方法：月10時間の枠内で時間単位で柔軟に利用可能

◎実施施設：認定こども園土浦幼稚園

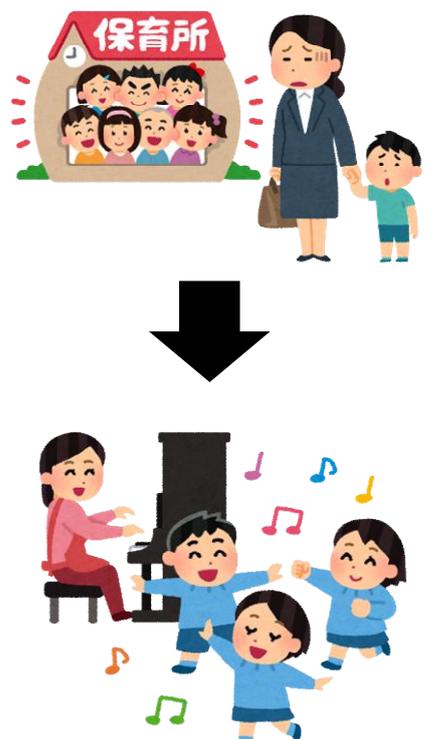
◎利用料：こども1人あたり1時間300円
(生活保護世帯、非課税世帯等減免あり)

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬	会計年度任用職員報酬	2,501
職員手当等	会計年度任用職員職員手当等	712
旅費	会計年度任用職員旅費 (通勤手当・駐車場)	111
計		3,324

【今後の予定】

実施施設の拡充を図り、より利用しやすい環境を整備します。



期待される効果・成果目標等

こどもにとっては、家庭とは異なる経験を積んだり、家族以外の人と関わったりする機会が得られます。また、年齢の近いこどもと関わることで、成長発達に資する豊かな経験をすることもできます。保護者にとっては、保育士等と関わることにより孤立感や不安感が解消され、こどもと離れて過ごす時間を持つことで、育児の負担軽減につながります。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	男性へのHPVワクチン予防接種事業 (継続)
-----	------------------------

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

(単位：千円)

予算額	3,677	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,677	政策方針
全体事業費	3,677	事業期間	令和8年度

事業の目的

男性に対するヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの任意接種を実施することで、がんや感染症の予防を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和7年4月 任意接種開始（小学校6年生から高校1年生相当年齢の男子、4価HPVワクチン接種費用の助成、原則全額公費負担）

【今年度事業内容】

9価HPVワクチン（令和7年8月 男性への接種が薬事承認された）を助成対象に追加し、対象となる男子で接種を希望する方に任意接種を実施します。

◎対象者 小学校6年生から高校1年生相当年齢の男子

◎助成額 9価HPVワクチン 27,918円／回

4価HPVワクチン 16,841円／回（いずれも、3回上限、原則全額公費負担）

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	消耗品、予診票作成費等	103
委託料	予防接種委託料	3,406
扶助費	予防接種接種料償還払	168
合計		3,677



【今後の予定】

接種対象者及び協力医療機関等への個別通知、広報紙及び市HP等への掲載、市立小中学校の児童・生徒や保護者に対し、情報配信アプリによる情報発信等を行うことで事業の周知に努めます。

期待される効果・成果目標等

男性がワクチンを接種することで、肛門がん、尖圭コンジローマなどの原因とされているHPVへの感染予防が期待できます。加えて、男性がワクチン接種による感染予防をすることで、性的接触によるHPV感染から女性を守り、子宮頸がんの予防にもつながります。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	妊婦へのRSウイルスワクチン予防接種事業 (新規)
-----	---------------------------

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

(単位：千円)

予算額	22,343	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	3 誰もが安心して暮らすことのできる医療体制・社会保障制度の充実
	一般財源		
全体事業費	22,343	事業期間	令和8年度

事業の目的

RSウイルスは、新生児や乳幼児にとって、感染すると発熱、鼻水や咳などの症状がみられ、細気管支炎や肺炎といった重症呼吸器疾患を引き起こすこともあります。

妊婦がRSウイルスワクチンを接種することにより、抗体が胎盤を介して胎児に移行し、免疫が付与されることで、RSウイルス感染症の予防を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

RSウイルスが予防接種法に基づく定期接種対象疾病（A類疾病）に位置付けられ、令和8年4月から接種を開始するにあたり、対象となる妊婦で接種を希望する方に対し、接種費用を助成します。

◎対象者 妊娠28週から37週に至るまでの妊婦

◎助成額 29,942円／回（原則全額公費負担）

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	消耗品、予診票作成費等	108
委託料	予防接種委託料、電算委託料	21,127
扶助費	予防接種接種料償還払	1,108
合計		22,343



【今後の予定】

対象者への個別通知による接種勧奨や協力医療機関等へ案内通知をするとともに、広報紙及び市HP等への掲載、並びに妊娠届出や妊娠8か月の相談支援の機会を活用した事業の周知・啓発に努めます。

期待される効果・成果目標等

妊婦がRSウイルスワクチンを接種することで、抗体が胎盤を介して胎児に移行し、重症化リスクの高い生後6か月頃までの期間において、RSウイルスによる細気管支炎や肺炎などの重症感染症の発症及び入院リスクを低減する効果が期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	成人歯科健康診査事業 (拡大)
-----	-----------------

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

(単位：千円)

予算額		6,592	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	2,380	基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,212	政策方針	3 誰もが安心して暮らすことのできる医療体制・社会保障制度の充実
全体事業費		6,592	事業期間	令和8年度

事業の目的

健康増進法の歯周病検診の対象に位置づけられている20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の市民が歯科健康診査の機会を持つことで、むし歯や歯周病の早期発見・早期治療につなげます。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成元年4月～ 40歳歯科健康診査を開始。

【今年度事業内容】

40歳に加え、20歳、30歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、歯科健康診査を実施します。

◎対象者 20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の市民

◎受診方法 対象者に歯科健康診査受診票を送付、対象者は協力医療機関にて受診。

◎歯科健康診査委託先 土浦市歯科医師会

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	健診票印刷製本費	50
役務費	通信運搬費	695
委託料	健診委託料	5,847
合計		6,592



【今後の予定】

対象者へ受診票を送付し、広報やSNS等で事業の周知や受診勧奨に努めます。

期待される効果・成果目標等

歯科健康診査を受診することで、むし歯や歯周病の早期発見・早期治療につながるほか、予防方法の習得や定期的な歯科受診への契機となり、生涯を通じた歯や口腔の健康、全身の健康の向上に寄与します。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	不妊治療費助成事業	(継続)
-----	-----------	------

担当	こども未来部 こども包括支援課
----	--------------------

(単位：千円)

予算額		3,200	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	1,600	基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	1,600			
全体事業費		3,200	事業期間	令和8年度	

事業の目的

不妊治療のうち、医療保険適用の生殖補助医療と併せて実施する保険適用外の先進医療に対する費用の一部を助成することで、妊娠を望み不妊治療に取り組む方の経済的負担の軽減を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和4年4月 不妊治療について医療保険適用開始。特定不妊治療費助成終了。
 令和7年5月 市町村を対象に、茨城県が不妊治療費助成事業（保険適用外先進医療）を開始。
 令和7年11月 土浦市不妊治療費助成事業開始（令和7年4月1日以降治療終了者遡及）。

【今年度事業内容】

不妊治療で、保険適用の生殖補助医療（体外受精等）と併せて行った保険適用外の先進医療の費用について、一部助成を行う。

※先進医療：妊娠に対する安全性や有効性において一定の評価を得ており、将来的な保険導入が検討されている治療（令和7年12月時点で厚生労働省告示の先進医療は13技術）

◎対象者 不妊治療を受けた夫婦であり、1回の治療の初日から申請日まで県内に住所を有し、治療終了日にいずれか市内に住所を有している方

◎助成金額 1回の治療に対し上限40千円

- ・治療開始日に妻の年齢が40歳未満の方：通算6回まで
- ・43歳未満の方：通算3回まで

(単位：千円)

区分	概要	事業費
負担金補助及び交付金	補助金 40千円×80件	3,200



期待される効果・成果目標等

不妊治療に係る経済的不安を軽減し、子どもを望む夫婦が、不妊治療の選択肢を増やせるよう支援をすることで、少子化対策に寄与します。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	5歳児健康診査事業	(新規)
-----	-----------	------

担当	こども未来部 こども包括支援課
----	--------------------

(単位：千円)

予算額		3,706	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	1,853	基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	1,853			
全体事業費		3,706	事業期間	令和8年度	

事業の目的

集団生活が始まる5歳児を対象に健康診査を行い、個々の発達状況や特性を確認し、適切な相談支援につなげることで、幼児期の健康の保持増進と、就学に向けた不安の解消を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ◎対象者 実施年度に満5歳となる幼児（4歳11か月から5歳6か月までの幼児）
- ◎健診方法 集団健診 毎月2回
- ◎健診内容 身体計測、問診、発達状況を確認する集団行動観察、小児科医による診察、保健指導、療育相談、家庭でできる就学前の準備（教育委員会作成）の上映等
- ◎健診後フォロー 医師の判定により発達検査等の受診勧奨、療育支援センター早期療育相談、教育委員会との連携による相談支援

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	医師・看護師等健診従事者報償費	3,358
需用費	名札・ファイル等健診時消耗品	84
役務費	通知文郵送料	126
委託料	健康管理システム改修、帳票作成	138
合計		3,706



【今後の予定】

令和8年4月から5歳児健診を開始し、幼児の健康チェックを行います。
また、就学に向け、早期に個々の特性に応じた支援につなげられるよう、保健・医療・福祉・教育が連携したフォロー体制を整えます。



期待される効果・成果目標等

従来の1か月児健診、乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診に加え、5歳児健診を実施することで、出産後から就学前までの切れ目ない健診体制が整います。
集団生活が始まる5歳という節目に健診を実施することで、3歳児健診までに把握しにくい発育発達の課題に気づくことができ、早期から療育相談や教育委員会等と連携した適切な支援につなげ、安心して就学を迎える環境づくりに寄与します。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	保健センターZEB化改修事業 (新規)
-----	---------------------

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

(単位：千円)

予算額	38,335	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一般財源		
全体事業費	784,784	事業期間	令和8年度～令和10年度

事業の目的

保健センターは築35年が経過し、老朽化が進んでいることから、屋上防水等の改修及び空調・電気・給排水設備等の更新を実施し、機能向上と長寿命化を図ります。
また、断熱化、省エネ化を行うZEB化改修工事をあわせて実施し、消費エネルギー量を削減するとともに、ライフサイクルコストの低減を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

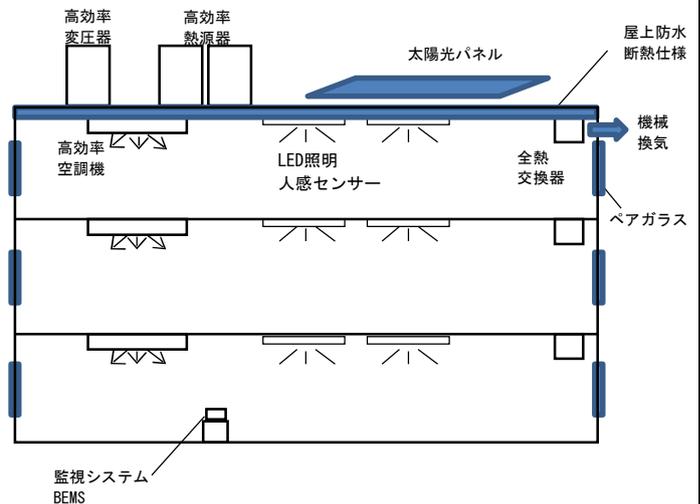
- 令和7年4月～ ZEB化改修計画を策定
- 改修箇所、設備の選定
 - 概略工程の作成
 - 概算工事費の算定

ZEB (ネット・ゼロエネルギー・ビルディング)
⇒快適な室内環境を保ちながら、高断熱化、高効率設備等の導入により、年間の消費エネルギー量を大幅に削減した建築物。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	基本・実施設計委託 ZEB化プランニング・補助申請委託	38,335



【保健センターZEB化イメージ図】

期待される効果・成果目標等

保健センターは、健康相談や乳幼児健診など、市民が多数利用している施設です。また、土浦市地域防災計画において災害対策本部代替施設及び水害時の指定緊急避難場所にも指定されています。
本事業の実施により、施設の長寿命化と省エネ性能の向上等が図られ、防災拠点としての機能強化にも寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

事業名	清掃センターごみクレーン外整備事業 (継続)
-----	------------------------

担当	市民生活部 環境衛生課
----	----------------

(単位：千円)

予算額	1,884,306	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	7 未来につなげる環境にやさしいまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	3 循環型社会の構築と環境美化・環境衛生の推進
	一般財源		
全体事業費	1,979,813	事業期間	令和6年度～令和8年度

事業の目的

計画的に設備を更新することで、ごみ処理施設に必要な機能と性能を確保し、安定的な施設の稼働を継続します。

事業の概要

【これまでの経緯】

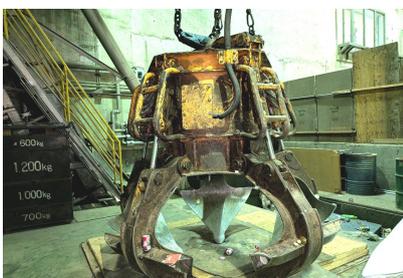
老朽化が著しいごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の主要設備について、令和6年度～令和8年度までの3か年で更新整備工事を行っています。

【今年度事業内容】

ごみクレーンや切断機等の更新工事のほか、焼却炉の運転を停止して高圧受電盤の更新工事を実施します。また、焼却炉の停止期間中は、市内で発生する可燃ごみの処理を、近隣自治体や民間のごみ処理施設に委託します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	工事監理業務委託 可燃ごみ外部委託 (積替、運搬、処理)	381,348
工事請負費	ごみクレーン更新 切断機更新 高圧受電盤更新 等	1,502,958
合計		1,884,306



ごみクレーン



切断機



高圧受電盤

期待される効果・成果目標等

計画的な設備の更新等により、ごみ処理施設の安定的な稼働が可能となり、市内で発生する廃棄物の安全かつ円滑な受入れ及び処理の継続に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	農業振興関係事業 (農業振興地域整備計画総合見直し)	(継続)
-----	-------------------------------	------

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

(単位：千円)

予算額	2,310	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	3 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	3 多様なニーズに対応する農業の振興
	一般財源		
全体事業費	2,310	事業期間	令和8年度

事業の目的

農地利用と他の土地利用との調整を図り、将来にわたって農地の適正かつ効率的な利用を行うため、優良農地の確保と農業振興地域の保全等を計画的に進め、地域農業の持続的な発展を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ・昭和45年度：農業振興地域の指定
- ・昭和46年度：農業整備計画の策定
- ・平成7年度：土浦市農業振興地域整備計画策定
- ・平成11年度：新治村農業振興地域整備計画策定
- ・平成27年度、令和4年度：総合見直し

【今年度事業内容】

基礎調査として農用区域地図データの修正及び取込等を実施

- ・庁内GISデータの整理、整理データや現状調査に基づく基礎調査の実施
- ・耕作放棄地等の現地調査 ◎現況
- ・編入対象及び除外対象の検討
 - ・現行農用地区域 2357.17ha
 - ・農業用施設用地 18.73ha
- ・農用地計画の見直し方針案の策定、関係各所と調整

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	農用区域地図データ取込業務	2,310

【今後の予定】

令和8年度実施の基礎調査の結果をもとに、令和9年度に農業振興地域整備計画の見直し作業（データ入力、地図突合、現地調査等）を実施し、総合見直し推進に向け取り組みます。

期待される効果・成果目標等

農業・農村の現状と未来を深く洞察し、変化する時代の中で、農業競争力の強化、持続可能な農業の実現、効率的な土地利用など、効果的かつ持続可能な農業振興の再構築に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業（継続）
-----	-------------------------

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

(単位：千円)

予算額		1,202	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	3	「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	3	多様なニーズに対応する農業の振興
	一般財源	1,202			
全体事業費		1,202	事業期間	令和8年度	

事業の目的

本市は、日本一の生産量を誇るレンコンを始め、米、葉菜、根菜、果実、花き、畜産と多種多様な農業地域となっており、また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。この豊富な農林水産物やその加工品をPRすることで、本市のブランド力を向上させ、交流人口の増加及びまちのにぎわい創出に繋がります。

事業の概要

【これまでの経緯】
 平成28年度～令和3年度：第1期～第4期の「土浦ブランド」（総数38品）の認定
 平成29年度～：加工品の試作及び販売から、認定品販売会「土浦の恵みマーケット」開催などによるPR事業を継続して展開
 令和6年度：第5期土浦ブランド認定品(43品)を認定
 令和7年度：土浦市産業祭においてブランド認定品の試食販売を実施

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	推進協議会開催等	140
旅費	県外PR事業	6
需用費	PRグッズ等作成	60
役務費	販売会出店事業手数料	25
使用料および賃借料	販売会場借り上げ料等	971
合計		1,202



土浦の恵み
マーケット



土浦ブランド
シンボルマーク

【今後の予定】
 現在認定品の総品数は43品となっており、今後は更なる認定品や取扱い店舗についての情報発信の強化に努めるとともに、各種イベント等との連携による認定品の販売・試食の実施によりブランド力向上を図ります。

期待される効果・成果目標等

本市の農林畜水産物やその加工品の中から、土浦市ならではの逸品を「土浦ブランド」として認定し、本市のブランド力の向上、来訪者の増加を図るとともに地域経済への好循環をもたらします。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	日本一のれんこん産地推進事業 (継続)
-----	---------------------

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

(単位：千円)

予算額	2,569	リーディングプロジェクト	3 暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財源内訳	国県支出金	基本目標	3 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	3 多様なニーズに対応する農業の振興
	一般財源		
全体事業費	2,569	事業期間	令和8年度

事業の目的

生産量日本一を誇る本市の特産品である「れんこん」について、産地PRや消費拡大、品質向上、加工品開発などの様々な観点からアプローチを行い、多様な取り組みを進めることで「日本一のれんこん産地」としての地位確立を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

令和4年度：「日本一のれんこん担当」設置し、特産物である「れんこん」に特化した取組を開始
 令和5年度：れんこん焼酎開発、民間企業との協定締結によるれんこんサラダ化プロジェクトスタート、れんこんグランプリ開催
 令和6年度：日本一のれんこん産地推進協議会設立によるPR・販売促進活動を開始
 令和7年度：れんこんを使用した市の新たな土産品の創出に向け関係者との連携のもと、新たな加工品「土手煮」を開発

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
旅費	県外出店時交通費	30
需用費	リーフレット等作成、食材/資材購入	2,069
役員費	郵送料、食品関係手数料	170
委託料	キャンペーン等業務委託	250
使用料及び賃借料	出典会場借上げ、テント借上げ等	50
合計		2,569



れんこんサラダメニュー



土手煮

【今後の予定】

出荷団体や民間事業者、市内飲食店、生産農家などと連携し、土浦市日本一のれんこん産地推進協議会を中心として様々な取り組みを実施することで、「日本一のれんこん産地」の知名度向上及び、販路拡大、消費拡大を図ります。

期待される効果・成果目標等

特産品である「れんこん」について、農産物としての付加価値の向上を目指して、産地PR等を推進することで、市内外において「日本一のれんこん産地つちうら」の浸透を図ります。また、イベント等において、より多くの市民に、本市の宝であるれんこんの魅力を知ることによって、地域農業の振興に貢献します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	かんがい排水事業（木田余地区）	（継続）
-----	-----------------	------

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

（単位：千円）

予算額	30,000	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	3 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	3 多様なニーズに対応する農業の振興
	一般財源		
全体事業費	30,000	事業期間	令和8年度

事業の目的

木田余地区において、パイプラインと排水路等を整備し、用水としての機能を回復させることにより、営農効率を向上させ、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

当該地区の用水は、境川から取水し用水路を通じて各蓮田に供給していますが、末端の蓮田まで十分に行き渡らない状況であり、その解消を図るため、パイプラインと排水路等の整備に向けて、県が主体となり、事業計画書作成や現地測量等を進め、令和6年度から現地施工を行ってきました。

【今年度事業内容】

◎実施主体

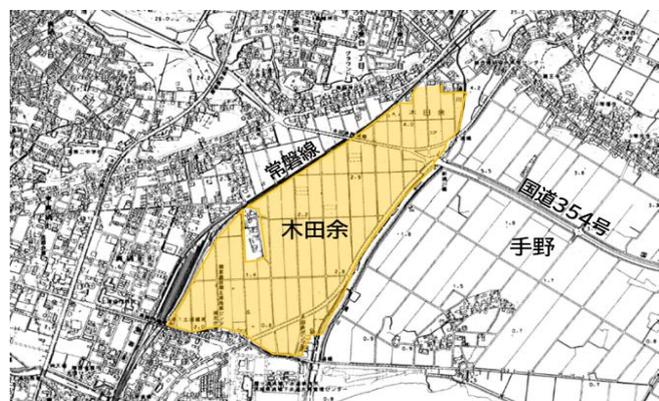
茨城県

◎事業費（工事費）

250,000千円

◎土浦市負担金

250,000千円×12%＝30,000千円



事業対象地区

【今後の予定】

令和9年度の竣工を目指し、引き続き県と連携を図りながら、事業を推進していきます。

期待される効果・成果目標等

パイプラインと排水路等を整備することにより、農業生産基盤を充実させ、農地利用の集積と生産性の向上及び経営規模の拡大に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	新治地区湛水防除施設維持管理事業 (新規)
-----	-----------------------

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

(単位：千円)

予算額		9,541	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	3 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債	8,500		
	その他		政策方針	3 多様なニーズに対応する農業の振興
	一般財源	1,041		
全体事業費		9,541	事業期間	令和8年度

事業の目的

平成8年の供用開始から29年を経過した排水機場のポンプ内機器は、耐用年数を超過し更新が必要となっています。桜川流域の湛水による被害を防止し、土地利用の高度化による農業総生産の増大を図り、農業経営の安定を保つため3号ポンプの更新を行います。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成4年度より県営かんがい排水事業（排水対策特別型）として実施され、平成8年度には県より新治村が仮譲与を受けて管理運営を行ってきました。平成19年には土浦市、つくば市及び関係する受益地代表者（新治土地改良区・大畑前田水利組合）で構成する新治地区湛水防除施設管理運営協議会が発足し、施設の維持管理を行っています。

【今年度事業内容】

◎実施主体

新治地区湛水防除施設管理運営協議会

◎全体事業費

24,887千円

◎土浦市負担金

県負担分：24,887千円×50%≒12,443千円

市負担分：12,443千円×76.675%≒9,541千円



事業対象施設

【今後の予定】

土浦市、つくば市、新治土地改良区、大畑前田水利組合で構成する新治地区湛水防除施設管理運営協議会により事業を実施し、施設の適正管理を行います。

期待される効果・成果目標等

大雨、洪水時に桜川流域水田の湛水被害を防止し、農業総生産の増大を図り、農業経営の安定に寄与します。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

事業名	土浦全国花火競技大会開催事業 (継続)
-----	---------------------

担当	産業経済部 商工観光課
----	----------------

(単位：千円)

予算額		85,000	リーディングプロジェクト	2 未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	2 未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	1 地域の魅力を生かした観光のまちづくり
	一般財源	85,000		
全体事業費		85,000	事業期間	令和8年度

事業の目的

本市が誇る土浦全国花火競技大会の一層の充実を図り、煙火技術の向上に貢献するとともに、花火のまち「土浦」であることを全国に発信して、本市のイメージアップと観光による交流人口の拡大を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】
大正14年に神龍寺の住職であった故秋元梅峯師が、霞ヶ浦海軍航空隊の殉職者慰霊や関東大震災後の不況で疲弊した地元経済の活性化を図ることなどを目的に始められ、令和8年度で95回目を迎える歴史ある大会です。

【今年度事業内容】
第95回土浦全国花火競技大会開催内容
・競技内容：スターマインの部（22台）、10号玉の部（45発）、創造花火（22組）
・余興花火：レクチャー花火、花火師登場、ワイドスターマイン「土浦花火づくし」、エンディング花火、広告仕掛花火
・安全対策：花火打上の安全対策及び雑踏対策について、万全な準備が整えられるよう努めます。

【今後の予定】
・競技大会としての特性を生かし、他の大会との差別化を図り、魅力ある大会を目指します。
・5年後に迎える第100回大会に向けて、安定的に大会を実施していくとともに、未来に繋いでいける運営体制を構築します。



ワイドスターマイン「土浦花火づくし」

期待される効果・成果目標等

本事業は、全国から注目されるとともに、県内でも最大の集客を誇るイベントであり、大会を開催することにより本市のイメージアップが図られます。
また、例年、全国各地より多くの観客が訪れることから、大きな経済効果も見込まれ、本市の経済活性化などにも寄与します。